

補助事業支援数補助事業支援数経営発達支援計画の概要

実施者名	福井北商工会（法人番号 3210005005276）
実施期間	平成29年4月1日～平成34年3月31日
目 標	<p>福井北商工会管内の商業・工業・観光の小規模事業者が抱える課題を踏まえながら、商工会では、福井県商工会連合会高度支援チーム、地元金融機関、その他支援機関と連携し、小規模事業者の経営改善による経営体質強化を図るために、事業計画を策定支援し遂行状況の検証と改善を促すことで、小規模事業者が持続的に発展し自立化を図る。</p>
事業内容	<p>経営発達支援事業の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1．地域の経済動向調査 経済環境、地域の経済動向に関する情報を、継続的かつ計画的に提供することで事業計画の策定。 2．経営状況の分析支援 小規模事業者の経営実態の把握及び分析を行い小規模事業者の持続的発展に繋げる。 3．事業計画策定支援 経営状況の分析結果を踏まえ、需要動向を見据え事業計画の策定支援を個社に寄り添って実施する。 4．事業計画策定後支援 事業計画を策定した小規模事業者に対し、経営指導員を中心に事業計画策定された内容が、個社の持続的発展繋がるよう計画的に事後支援する。 5．需要動向調査 小規模事業者の商品やサービスについて、需要動向に関する情報の収集・整理・分析し小規模事業者に情報提供することで、持続的発展に繋げる。 6．新たな需要の開拓事業 商談会、展示会、ビジネスマッチング等へ積極的に参画を促し、販路拡大の確率を高め、広くIT、メディア等で情報発信を支援する。 <p>地域経済の活性化に資する取り組み</p> <p>数年後に北陸新幹線福井駅が開業する予定であり、これを契機として域外の流入人口を増やし小規模事業者の販売促進につなげていき、地域経済の振興と賑わい創出をめざす。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1．地域製品の創出及び地域ブランドの発掘・PR 2．にぎわい創出
連絡先	<p>福井北商工会 ホームページ：http://www.shokokai-fukuikita.or.jp/ 森田本所 〒910-0147 福井県福井市下森田町 3-36 0776-56-1610 河合支所 〒910-0102 福井県福井市河合鷲塚町 9-17 0776-55-0163 川西支所 〒910-3143 福井県福井市砂子坂町 6-27-1 0776-83-0150</p>

(別表1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

1. 福井北商工会管内の概況

- ・福井北商工会はJR福井駅より6.0Kmの福井市北部に位置しており、森田地区、河合地区、川西地区の福井市北部九頭竜川沿岸を管轄区域である。
- ・鉄道はJR西日本鉄道(2020年に北陸新幹線が通る予定地)、えちぜん鉄道、主な幹線道路は、バイパス国道8号線、旧国道8号線、芦原街道(県道)が通っている。
- ・自然景観として国定公園越前海岸、一級河川九頭竜川を有し、水・緑の豊かな自然環境に恵まれた地域である。
- ・森田地区は、古来、福井丸岡間の交通の要所宿場町として栄え、また、繊維産業の盛んな町でしたが、時代の流れと共に衰退し、昭和42年の福井市に編入後は、福井市の北部地区としてサラリーマンの多いベッドタウンになっている。また、商店は旧8号線沿いに点在し商店群として成り立っている。
- ・河合地区は、平野が広がり農業に適した地域で、米を中心に農産物を産出している。また、当地区も森田地区同様、繊維産業が栄えてきた。
- ・川西地区は、越前海岸の景観を活かした民宿・旅館業等の観光産業が主な産業である。個人レジャーの多様化で海水浴客等の入込み客数が減少している。
- ・福井北商工会は平成19年に森田商工会、河合商工会、川西商工会が合併して当会が設立された。市内には福井商工会議所・福井東商工会・福井西商工会が併存して地域の小規模事業者への支援と地域活性化を担っている。

福井北商工会(森田・河合・川西)



2. 地域の小規模事業者の現状・課題

1) 管内の業種別小規模事業者数

人口

- ・福井市人口 266,032人(平成28年 10月 1日 福井市人口統計表)
- ・管内人口 26,266人()
- ・管内小規模事業者数 704事業所

業種	H20年3月	H28年9月	増減
建設業	199	181	▲18
製造業	197	168	▲29
卸売業	21	22	1
小売業	142	103	▲39
飲食・宿泊業	55	46	▲9
サービス業	117	146	29
その他	43	38	▲5
合計	774	704	▲70

(福井北商工会調査)

管内小規模事業者数は平成20年3月に774事業所で平成28年9月には704事業所と70事業所が減少した。原因は基幹産業である繊維をはじめとする製造業や小売業の減少にある。

2) 商工業の現状

商業現状

・外部環境

当商工会管内外の大型店の出店等により大型店の売場面積は年々増加し、この影響で管内の小規模小売事業者の年間商品販売額は減少している。また 商業振興協同組合等の組織化はされておらず、各個店での販売促進活動が主になっており、共同での販売活動は商工会が取り組む事業(例 プレミアム商品券取扱い)に参加する程度である。

・内部環境

魅力ある商品開発・品揃え・サービス・店舗づくりが十分とはいえず、しかも、小規模小売事業者の後継者不足(事業を継がない)、経営者の高齢化が進んでいる。

大型店状況

福井市内近距離の大型店(車で約15分)	店舗名エルパ	売場面積43,428㎡
福井市外近距離の大型店(車で約10分)	店舗名アルプラザアミ	売場面積9,860㎡
管内大型店	ゲンキー 2店舗(森田・川西)：ドックストアー みつわ 1店舗(河合)：D Y I コメリー 1店舗(川西)：〃 アルビス 1店舗(森田)：食品スーパー バロー 1店舗(森田)：〃 新鮮館 1店舗(森田)：〃	

当地区の小規模小売店の特徴

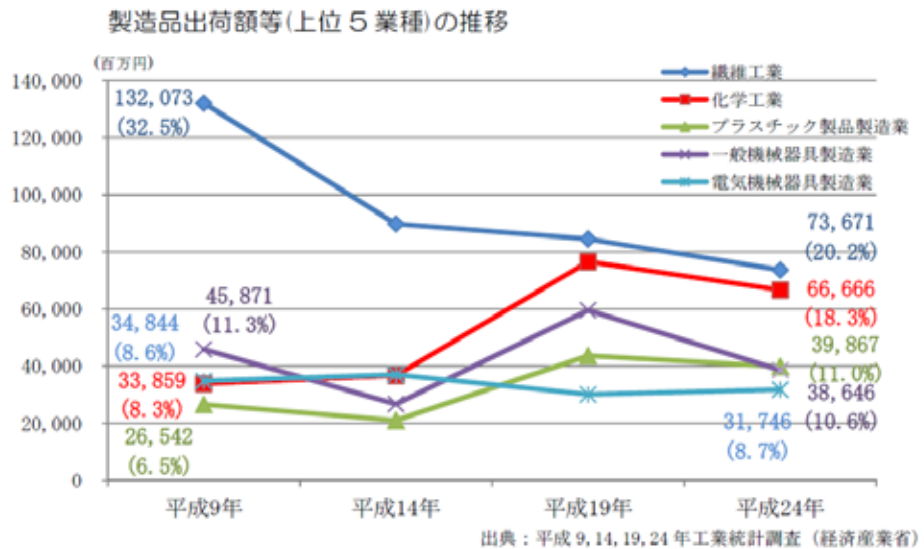
森田地区	旧 8 号線沿い (J R 森田駅) に点在し商店群を構成
河合地区・川西地区	小規模小売店が各集落に点在

工業現状

① 製造業

・森田、河合地区の小規模繊維製造業は、織物業・ニット生地製造業・染色整理業・繊維機械器具業等 4 6 社と現在も多くの事業所があるが、大量生産品の製造拠点が中国等アジアにシフト化した現在、小規模繊維製造業者及び従事者数の減少は続いている。
 ・比較的多い小規模菓子製造業は 7 社あり、いずれも自店での販売が少なく、納品先の地元スーパーの売上に依存している。

※参考福井市
 全域データ



② 建設業

・管内建設土木業は、1 8 7 事業所中 1 8 2 事業所が小規模事業者であり、下請け・孫請けの建設土木業が多く、小規模建設土木業の経営内容は大手建設土木業の業績 (現在は管内の公共需要が減少傾向にある) に左右される部分が多い。
 ・福井市の新設住宅着工戸数は平成 2 6 年度 1, 3 9 1 件 (前年比 7 6 %) と消費税増税前の駆け込み需要があつて減少したが、当森田地区においては区画整理も進み分譲住宅も建設され新築住宅需要は増加傾向にある。

新設住宅着工戸数

市町名	平成 2 4 年	平成 2 5 年	平成 2 6 年
福井市	1, 6 2 1	1, 8 3 8	1, 3 9 1

(福井県建築組合連合会)

観光現状

・管内には、国定公園越前海岸を筆頭に自然、食、工芸品など地域資源があるが、その資源が観光ビジネスに十分に繋がっていない。結果 管内の小規模民宿、飲食店、レクリエーション施設等への推定入込客数は平成 2 6 年で 3 8 万人 (前年比 8 6 %) と減少傾向にある。

主要観光地入込状況

(単位：千人)

市町名	観光地名	平成 2 2 年	平成 2 3 年	平成 2 4 年	平成 2 5 年	平成 2 6 年
福井市	越前海岸	5 4 4	4 3 8	4 4 4	4 4 5	3 8 2

(福井県資料)

川西地区観光施設等

宿泊施設	1 2 施設
飲食店	4 店
レクリエーション施設	ゴーカート 1 乗馬 1 鷹巣海水浴場 遊漁船 釣具店
海鮮・お土産店	3 店
観光団体	観光協会 1

3) 商工業の課題

① 商業の課題

- ・ 個社の魅力ある商品開発・品揃え・サービス・店舗づくりが十分でなく、大型店への購買流出を止められないことが課題。
- ・ 経営者が高齢化し、経営状況の悪化により事業を継がないため、後継者がいないケースが多く、事業の継承がスムーズに出来ていないことが課題。
- ・ 小規模小売事業者が連携して消費拡大に向けての組織化し、販売促進を図ることが課題。

② 工業の課題

市場ニーズ、需要動向を的確にキャッチし長年培ってきた技術やノウハウ、小回りの利くサービスを活かした付加価値の高い製品づくり・人材育成が課題である。また小規模製造業の設備・工場の更新が遅れていることが課題。

③ 観光産業

- ・ 地域資源や地域イベントを活用することで、地域ブランドの創出と小規模事業者のビジネスチャンスの拡大を図り、地域経済の活性化に繋がる取組みが課題。
- ・ 観光客の入込み客を増加に向けて、小規模事業者間の共同事業や地域・行政との連携した情報発進やPR活動が課題。

4) 当商工会の小規模事業者支援の現況と課題

会員数は平成28年9月末現在524会員、職員8名の内、経営指導員3名、経営支援員3名が中心となり経営支援業務に従事しており、経営改善普及事業や地域活性化事業に取り組んできた。また平成25年2月には、経営革新等支援機関の認定を受け小規模事業者の支援に努めてきた。

・ 商業への取組み

地域商業の活性化が市民生活の持続的な安定並びに地域経済及び地域社会の活性化にとって重要であることを認識し当商工会商業部会を中心に各種の取組みをしてきた。

個社の売上向上支援策として軽トラ市事業、平成27年プレミアム商品券発行事業等を実施してきた。また経営指導員並びに専門家を交えて個社の店舗診断、広告PR方法への支援をしてきた。さらに、ここ最近では小規模事業者持続化補助金の活用を推進した。

・ 工業への取組み

取引拡大支援として福井県商工会連合会また福井商工会議所主催のビジネスマッチングの参加・北陸技術交流テクノフェア、福井地区商工会大会等の展示会出展による個社支援を実施。また特許取得に関する支援、行政との懇話会を通しての円滑な金融支援等を得てきた。

・観光への取組み

鷹巣観光協会との海開き支援、宿泊者獲得へのプレミアム商品券発行事業、特産品開発支援事業等を実施し、当地区の観光資源のさらなる活用と宿泊者、来街者の増加と消費拡大を図ってきた。

課 題

上記のように、商業、工業、観光とさまざまな事業には取り組んできたものの、どの事業も一過性の事業で終始し小規模事業者の売上拡大、利益向上にはあまり影響を与えるものではなかった。また、経営指導員を中心に巡回訪問・窓口指導を中心に講習会による産業全体へのビジョン提言や支援は行ってきたが、浅く広く指導する形となっていたため、管内経済の状況から個社の経営状況を把握し、個社の売上、利益を拡大しつつ、このことにより地域の活性化に繋がる伴走型支援を実施する事が課題となる。

5) 小規模事業者の中長期的な振興のあり方

商業、工業・観光業を営む小規模事業者は、住民生活と密接に関わる小売商業など地域の基幹機能と雇用を担う重要な存在ですが、当商工会地区内の小規模事業者数は長く減少傾向にある。将来にわたり、地域に欠かせないこれらの機能を維持するためには、環境変化に対応して事業の持続を図った上で、さらに成長・発達する事業者が増加していくことが必要であると考えます。

当会が計画する経営発達支援事業では、小規模事業者が意識改革し、需要を見据えた事業計画により次世代に事業を引き継げる経営を実現するとともに、若者や女性が事業を始めやすい環境づくりを行って地区内事業者数の減少に歯止めをかける一方、特色ある一次産品(なつめ)など地域資源を活かした産業創出を通じて地域に「にぎわい」の創出を目指し、以下を当地域の小規模事業者の中長期的な振興のあり方とする。

1. 既存事業者の経営の安定化と創業・起業者の創出

新商品・サービス開発、販路開拓にチャレンジする小規模事業者を支援する。また、若い世代の起業支援に取り組む。それにより、小規模事業者を主とする商業集積地における賑わいを取り戻すとともに地域外への消費流出の抑制を図り、既存事業者の経営の安定化をめざす。

2. 製造事業者の高度化支援、販路開拓支援

長年培ってきた技術やノウハウを活かした付加価値の高い新製品開発とともに販路開拓を支援し、既存工業の高度化を図る。

3. 地域資源を活かした観光振興と交流人口の増加

行政、観光協会、地元仁愛女子短期大学等と連携し、地域資源を活用した観光振興により観光来客の増を図り、それにより地域の商業、サービス業、飲食業、宿泊業の売上増加につなげるという意識の共有と地域活性化事業の連携実施を定着させる。

6) 経営発達支援事業の目標

上記の中長期的な振興のあり方を踏まえ、本経営発達支援計画を以下の目標を設定し実施する。

① 商工業の目標

・小規模事業者の経営力強化と創業及び事業承継の取組み強化を図り、売上の向上と個社の活性化及び雇用の確保と地域経済の活性化を図る。

② 観光業の目標

- ・潜在的な地域資源の掘り起こしを行い、新たな観光資源としての活用と地域特産品の開発及びブランド化を推進する。
- ・観光交流の拡大で地域活力を維持し、小規模事業者の経営環境の改善を図ることで地域経済の活性化に繋げる。

③ 職員の資質向上と経営支援体制の目標

経営指導員のみならず、経営支援員も含め、小規模事業者の経営分析や経営計画策定など売上・利益を伸ばす経営支援ができるよう、各種研修会への積極的な参加、職場内での共有、情報やデータの蓄積、専門家との動向によるOJTなどにより資質の向上をはかることを目標とする。

上記の目標を達成するため、下記の方針により、各関係機関と連携し実施する。

7) 小規模事業者支援に対する実施方針

上記の目標を踏まえ、本経営発達支援計画を以下の実施方針とする。

① 経営力強化に関する方針

- ・小規模事業者の持続的発展を目指すため経営指導員による伴走型支援を強化することで、経営革新セミナーや個別相談会等を定期的に開催し、小規模事業者の強みを活かした商品開発や販路開拓を支援し、需要を見据えた事業計画の策定をする。

② 創業・第二創業に関する方針

- ・創業・第二創業に向けた支援のために、巡回訪問や窓口相談により創業・第二創業者を発掘し、地区内の景気動向や需要動向・市場ニーズをとらえ、制度融資・補助金の活用を踏まえ、事業計画の支援をする。

③ 観光及び地域活性化に関する方針

- ・観光産業の支援と観光入り込み客数の増加を図るために、地元大学や観光協会、商工会商業部会等連携し、この地区の取り巻く環境の変化や地域資源を踏まえた上で、観光資源や各種イベントのブラッシュアップの提案を通して交流人口の増加促進を図る。
- ・地場産業の育成のために、これまで培ってきた技術が活かされている商品・サービスをビジネスマッチングや商談会・展示会を通して取引する機会を多く提供することで需要の開拓に結び付ける。

④ 支援体制の強化に関する方針

- ・各支援機関や地元金融機関、各種専門家等連携することで、組織として小規模事業者への支援体制の強化を構築する。
- ・経営指導員等の支援能力の向上に当たっては、研修会への参加、近隣商工会との支援ノウハウ等の情報交換や内部勉強会、職場でのOJTによる研修を通して経営改善支援能力の向上を図る。
- ・情報収集と提供の強化を図るために小規模事業者の今後の目標と小規模事業者に対しての適切かつ効果的な支援を実施するための基礎データとし、各種統計調査の収集・分析・整理したデータと合わせて、有効な情報を個社へ適時提供する。

経営発達支援事業の内容及び実施期間

(1) 経営発達支援事業の実施期間（平成29年4月1日～平成34年3月31日）

(2) 経営発達支援事業の内容

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

現状

全国商工会連合会からの委託事業で、15社を対象とした小規模企業景況調査を実施している。その報告書は対象事業所のみを提供してはいるが、個社支援には活用できていない現状であり、各支援機関の経済動向調査も収集のみであった。

目的

管内の経済動向を調査・分析により、地域経済の置かれている現状を客観的にとらえ、小規模事業者の取組む課題を抽出するとともに、小規模事業者の今後の目標と小規模事業者に対しての適切かつ効果的な支援を実施するための基礎データとし、各種統計調査の収集・分析・整理したデータと合わせて、有効な情報を個社へ適時提供する。また、小規模事業者に役立つ情報を収集・分析して、地域の小規模事業者の課題解決のデータとして活用する。

事業内容

(1) 中小企業景況調査

3か月ごとに管内小規模事業所の景気動向についてアンケート調査を行い、地域の景気動向や業種ごとに分析し個社支援に活用する。

- ・対象業種：製造・建設・小売・サービス業（観光業を含む）
- ・調査項目：売上、仕入れ、資金繰り、業況、経営上の課題・新設備動向
- ・調査方法：経営指導員によるヒヤリング調査
- ・整理分析：専門家と経営指導員が連携して分析、整理し個社支援データを事業計画策定に繋げていく。

(2) 統計調査や他機関報告書の収集・分析

福井県商業・工業統計調査、地域金融機関、専門家と経営指導員が連携し分析、整理し個社支援データとする。

- ・調査項目
福井県商業統計調査：福井市の業種別、規模別に販売活動の実態を把握
福井県工業統計調査：福井市の業種別、規模別に出荷額の実態を把握
地域経済研究所、地元金融機関景況調：業界トレンドの把握

(3) 調査結果の活用方法

(1)～(2)で収集分析した結果 調査項目は、調査対象企業のみならず、他の小規模事業者にも活用できるように、当商工会の会報やホームページにて公表する。また小規模事業者に経営分析や事業経営計画策定に使えるよう、巡回訪問・窓口相談やセミナー開催時に提供する。

(4) 効果

地域の経済動向を加味した計画が立案することで、小規模事業者に対し実施する事業計画策定の精度が高まり、目標達成の可能性が向上する。

(5) 数値目標

地域の経済動向調査の目的を達成するために数値目標を設定する。

(目標数値)

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
景気動向調査企業数 (各企業を年4回調査)	15	15	20	20	25	25
景況調査の分析整理	0	1	1	1	1	1
統計調査・他機関報告書の分析整理	0	1	1	1	1	1

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

現状

小規模事業者は経営分析の必要性は理解しているものの、日々の事業活動に追われ、実施していないところが多いのが現状である。商工会も借入・税務指導に重きを置き、借入等の簡易な分析に終始してきた。

目的

小規模事業者の持続的発展に向け、経営課題を抽出し、その解決に向けた支援と小規模事業者の保有する経営資源や財務内容を分析することで、効果的な事業改善を目指す。

小規模事業者が持続的発展をするために課題解決に向けた情報の収集分析や財務分析による自社の収益性や安全性やSWOT分析による外部環境・内部環境の分析等を活用して、小規模事業者の経営計画策定支援に繋げていく。

事業内容

(1) 定量的分析

- ・分析対象：商工会認証システム、セミナー参加企業・金融相談事業者
- ・分析項目：財務分析として決算書3期分より「収益性」「効率性」「生産性」「安全性」「成長性」の観点から分析
- ・分析手段：巡回訪問・窓口相談やマル経相談、経営セミナー開催等として需要の掘起し
- ・分析手法：日本政策金融公庫の財務指標等で業界平均値の比較、中小企業基盤整備機構の経営自己診断システム運用
- ・分析活用：小規模事業者の今後の経営方針や事業計画の策定・実行する上での基礎資料として活用

(2) 定性的分析

- ・分析対象：商工会認証システム、セミナー参加企業・金融相談事業者
- ・分析項目：SWOT分析、小規模事業者が有する経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）の「内部環境：強み・弱み」業界動向や経済動向の「外部環境：機会・脅威」を分析
- ・分析手段：巡回訪問・窓口相談やマル経相談、経営セミナー開催等として需要の掘起し
- ・分析手法：福井県商工会認証システム等を活用して経営理念や経営能力、信用、商品価値といった経営資源に着目した分析
- ・分析活用：小規模事業者の経営課題を抽出し、小規模事業者の今後の経営方針や事業計画の策定・実行する上での基礎資料として活用する。また、地域経済動向調査、需要動向調査を踏まえ、必要に応じて専門家の支援を受けながら、同業種の動向や市場の動向等を加味し制度の高い分析を行う。

(3) 数値目標

数値目標は商工会認証システム参加事業者数・経営セミナー受講者・金融相談事業者の中の分析事業者数とする。

(経営分析実施目標数)

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
定量・定性分析事業対象者数	50	63	63	68	68	73
(内) 経営セミナー事業者数	0	10	10	15	15	20
(内) 商工会認証システム事業者数	3	3	3	3	3	3
(内) 金融相談事業者数	47	50	50	50	50	50
定量・定性分析事業者総数	3	12	15	18	20	25

3. 事業計画の策定支援に関すること【指針②】

現状

これまでの支援活動は、経営改善普及事業を中心に実施。具体的には金融斡旋、税務指導、労働保険事務委託など事務的手続きに終始し、小規模事業者が持続的経営をする上で経営課題解決に対する取組が不十分であった。

目的

小規模事業者が自社の経営課題の解決や経営目標の達成に向けて、地域の経済動向調査や、経営分析・需要動向調査等を踏まえて、小規模事業者が積極的に事業計画策定に取り組むことに経営指導員は伴走型支援をする。

小規模事業者の事業継続化に向けての課題解決をするため、各事業所別に地域の経済動向調査や、経営分析・需要動向調査等を踏まえて具体的に事業計画策定を支援し、高度な課題については各種専門家・福井県連合会・ふくい産業支援センター等との連携しながら事業計画策定に繋げる。

事業内容

(1) 考え方

小規模事業者が個社の現状の経営環境を把握し、中長期的目標から経営環境の変化に対応できる自立した小規模事業者を目指すために必要な支援をする。小規模事業者が自ら事業計画を立案することで、小規模事業者を取り巻く経営環境への対応力を高め、持続的発展に繋げる。

支援対象者は事業計画作成支援セミナー・個別相談会等を通して、顧客ニーズと市場動向の変化、自社や自社の提供する商品・サービスの強みの分析と新たなビジネスモデルの構築と変化にむけて事業計画の策定を目指す小規模事業者。また、巡回訪問・窓口相談時に小規模事業者からの相談を受けた時に事業計画を策定する支援対象者を発掘する。

1) 事業計画の策定支援

・支援対象

事業計画策定を目指す小規模事業者

・支援の手段・手法

事業計画策定セミナーの広報を管内小規模事業者に周知並びに経営指導員が巡回訪問、窓口相

談で事業計画策定セミナーの受講を促し開催し、事業計画策定を目指す小規模事業者を掘り起こす。また、マル経資金や福井県制度融資・福井市制度資金等の申込を受け付けた段階で、事業計画策定の重要性を説明し、多面的アプローチや事業計画策定事業者の掘り起こしをする。事業計画策定にあたっては、伴走型指導により経営指導員、専門家等、関連支援機関と連携を図り事業計画の策定に繋げる。

2) 第二創業支援

・支援対象

第二創業を考えている小規模事業者

・支援の手段・手法

管内地域金融機関等の外部支援機関や商工会の内部組織からの情報、経営指導員の巡回訪問や窓口相談により第二創業予定者を発掘し、管内地域の経済動向・需要動向・市場ニーズをとらえ、制度資金・補助金の活用を踏まえて事業計画策定の支援をする。事業計画策定にあたっては、伴走型指導により経営指導員、管内地域金融機関を中心に連携を図り事業計画の策定に繋げる。また必要に応じて福井県商工会連合会高度支援チーム・専門家派遣の支援を実施する。

3) 事業承継支援

・支援対象

事業継承を考えている小規模事業者

・支援の手段・手法

経営指導員の巡回訪問や窓口相談により事業継承を考えている小規模事業者予定者を発掘し、現小規模事業経営者と後継予定者に、スムーズな事業継承を実施するために財務面の診断を経営指導員と専門家(税理士等)と密に協議検討し課題を抽出しその対策にあたりつつ、安心して継承後の事業発展を持続するため、需要予測に基づく新規事業展開、販路開拓を推進や保有する経営資源を活かした経営計画策定を支援する。事業計画策定にあたっては、伴走型指導により経営指導員、専門家等、関連支援機関と連携を図り事業計画の策定に繋げる。

4) 創業・起業支援

・支援対象

創業・起業を考えている小規模事業者

・支援の手段・手法

管内金融機関等の関係支援機関と連携を図り、巡回訪問、創業セミナー等の開催により創業予定者の掘り起こしを行い、創業・起業に係る事業計画策定支援を行う。

(2) 活用方法

小規模事業者の持続的経営を図るための事業計画策定し、その成功事例をホームページ等で情報発信する。その影響で各小規模事業者が積極的に事業計画を策定するようになり、支援する経営指導員や商工会も指導能力の向上やノウハウの蓄積を図る。

(3) 数値目標

小規模事業者と経営指導員が持続化に向けての経営課題・経営目標を十分に理解し、セミナーや相談会への参加を促すことで、事業計画策定者の増加を目指す。

(事業計画の策定支援目標)

支援メニュー	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
事業計画策定セミナー開催数	0	1	2	2	2	2
事業計画策定セミナー受講者数	0	10	20	20	20	20
個別相談会の開催数	0	1	2	2	2	2
セミナー・個別相談からの事業計画策定事業者数	3	5	10	10	10	10
第二創業支援事業者数	0	1	2	2	2	2
事業承継支援事業者数	0	2	3	3	4	4
起業・創業事業者数	2	2	3	3	4	4
事業計画策定事業者総数	5	10	18	18	20	20

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

現状

これまで小規模事業者の補助金確保等のために事業計画策定支援するも、その内容も経営状況を分析、地域経済動向や需要動向を踏まえた計画とは程遠く、一過性の支援が多かった。故に事業計画の内容からも、支援体制からも事業計画策定後の支援をしてこなかった。

目的

策定された事業計画書を土台として、変化する自社の経営課題、需要動向に対応するために商品や販路・資金繰り等、事業計画の進捗状況を四半期毎に検証し、計画通り進んでいない事業者については事業者の状況等に応じた伴走型支援をすることで事業計画実現に向けた支援する。また、事業計画策定で内容の充実を図ったうえで経営指導員と経営支援員と連携し、事業の進捗状況を検証し、伴走型支援を可能とする体制を構築する。

事業内容

(1) 考え方

策定された事業計画が、着実に実施され、予想する売上や利益が得られているか、取組の進捗状況や目標の達成状況を巡回訪問、窓口相談によって定期的に把握する。取組上の問題点が明らかになった場合は、追加支援を検討する。

(2) 四半期ごとに進捗管理とフォローアップ

事業計画に基づく取組を行う上で、年間を単位とするスケジュールを策定し進捗度合を確認し、小規模事業者の伴走型支援を行う。

(3) 事業計画の進捗状況の検証

経営指導員による事業計画で想定された売上・利益の達成状況等、目標達成度合いを検証し、誤差がある場合は、その原因の究明を図る。原因の特定が困難な場合は支援機関や専門家を活用

する。また、取組上の問題点が明らかになった場合は目標や計画を見直す等の追加支援を検討する。

(4) 頻度

経営指導員が小規模事業者の計画内容やスケジュールを基に、四半期毎のフォローアップを原則として、事業計画の進捗度合の検証をする。

(5) 効果

事業計画を実施し、想定された売上・利益が達成することは次の取組や経営の持続化に繋がる。事業計画策定・検証・改善を反復することで経営環境の変化に対応できる自立した企業となる。

(6) 数値目標

取組の進捗状況や目標の達成状況を検証し、フォローアップを実施すること事業計画達成に寄与する数値とする。

(事業計画策定後の実施計画目標数)

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
事業計画策定総件数	5	10	18	18	20	20
フォローアップ回数 (四半期に1度支援)	0	40	72	72	80	80
(内) セミナー・個別相談 での事業計画策定事業者 へのフォローアップ回数	0	20	40	40	40	40
(内) 第二創業支援事業者 数へのフォローアップ回 数	0	4	8	8	8	8
(内) 事業承継支援事業者 へのフォローアップ回数	0	8	12	12	16	16
(内) 起業・創業事業者への フォローアップ回数数	0	8	12	12	16	16

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

現状

当商工会の過去に行ってきた調査では、個々の小規模事業者の商品・サービスの販路開拓や製品開発の需要動向を十分捉えきれていなかった。

目的

今回、当商工会が計画する需要動向調査事業では、商業、工業、観光業等の小規模事業者が自らの商品・サービスの新たな販路や、新商品開発の方針が立てられるよう事業者の立ち位置に近い視点からのデータを収集し、需要動向を踏まえた経営ができることを目的とする。

事業内容

(1) 考え方

小規模事業者が事業計画を策定する上で、消費者や取引先のニーズを予測することは非常に重要である。また、消費者ニーズの変化を捉え自社の事業計画に取り込んでいくことが持続的な発展に欠かせない。以上を勘案し需要動向調査を行う。

(2) 事業内容

1) 個社を対象とした需要動向調査

① 展示会やビジネスマッチング参加による需要動向調査について

- ・ 調査対象：事業計画を策定した事業者の中から展示会・ビジネスマッチングに参加（商業サービス業：5事業所・工業：5事業所）
- ・ 調査方法：バイヤー、一般消費者から調査票に基づき聞き取り調査または郵送調査
- ・ 調査項目：商業・サービス業
展示会等に参加した事業者が取り扱う商品の価格や味・パッケージ等
：工業
展示会等に参加した事業者が取り扱う製品（繊維製品や機械部品等）の機能や単価、デザイン等
- ・ 調査頻度：展示会、ビジネスマッチングに参加する度に
- ・ 調査活用：収集した需要動向の情報は専門家を交えて分析整理し、小規模事業者等の販売促進や新商品開発・新サービスのためのマーケティング資料として活用
- ・ 調査目標：売上向上や販路開拓、新商品開発

② 管内に居住する消費者の商業・サービスに求める需要動向調査

- ・ 調査対象：森田地区内消費者50人、河合地区内消費者25人、川西地区内消費者25人
- ・ 調査方法：経営指導員が、調査票に基づく聞き取り調査
- ・ 調査項目：主な買い物地域、買物頻度、購入品目、交通手段、ポイントカード利用度、その他要望や意見
- ・ 調査頻度：年1回(9月)
- ・ 調査活用：収集した需要動向の情報は専門家を交えて分析整理し、小規模事業者等の販売促進や新サービスのためのマーケティング資料として活用する。
また、小規模事業者に対し、需要動向把握の一助として巡回訪問、窓口相談、セミナー、会報、ホームページ等で情報を提供する。
- ・ 調査目標：売上・サービスの向上、販路開拓

2) 業種別・品目別に関する需要動向調査事業

① 目標

商業、工業等の業種別・品目別の需要動向について情報の収集と整理を行い、データの収集提供を行う。

② 情報収集を行う項目

- ・ 日経テレコン : 売れ筋ランキング等
- ・ 中小企業基盤整備機構・J-Net21 : 経営基礎ガイド内の消費者利用動向等
- ・ 福井県繊維協会 : 織物需要動向等
- ・ 福井県建設業協会 : 建設土木需要動向等

③ 調査分析を行う手段・手法

経営指導員を中心に、中小企業基盤整備機構のJ-Net21、日経テレコン、各種関係機関及び各業種団体の需要動向調査から情報収集・整理・分析する。

④ 成果の活用

- ・ 収集した業種・品目ごとの売れ筋情報等は、内容の要約版を当商工会で作成し、小規模事業者の販路開拓等に活用する。
- ・ 調査事業実施にあたっては経営指導員が巡回訪問を中心に実施し、調査したデータは整理し福井県商工会連合会高度支援チーム、管内金融機関、支援機関等と調査内容を分析し小規模事業者の売上向上に活用する。

(3) 需要動向数値目標

下記に定める支援メニューを数値目標とする。

(数値目標)

支援内容	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
商業・サービス関係の展示会等の出展回数	0	1	1	1	1	1
(内) 商業・サービス関係の展示会等の参加事業者数	0	5	5	5	5	5
(内) 商業・サービス関係の展示会等でのバイヤー等のヒヤリング数(1事業者10件)	0	50	50	50	50	50
繊維関係等の展示会の出展回数	0	1	1	1	1	1
(内) 繊維関係等の展示会の参加事業者数	0	5	5	5	5	5
(内) 繊維関係の展示会等でのバイヤー等のヒヤリング数	0	50	50	50	50	50
管内消費者アンケート数(年1回、100人)	0	100	100	100	100	100
業種・品目別調査の要約版作成回数	0	1	1	1	1	1

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

現状

これまでは新たな需要開拓支援として商談会や展示会・即売会への出展支援を実施してきたが、需要動向や事業計画を踏まえた支援が不十分であったこともあり、思うような販路開拓に繋がってこなかった。

目的

小規模事業者の技術が活かされている商品・サービスをビジネスマッチングや商談会・展示会を通して取引する機会を多く提供することで需要の開拓に結び付ける。また、パブリシティ活用支援・ホームページ作成支援等を通して認知度を高める支援をする。

需要動向や事業計画を踏まえた商品・サービスをそれぞれの小規模事業者に適した商談会やビジネ

スマッチング・展示会への参加・活用を推進し取引成立を図る。また、商工会は商談会やビジネスマッチング・展示会で事前・事後支援することで取引成立の確立の拡大を目指すとともに、ホームページや会報で商品・サービスを紹介し、小規模事業者の販路開拓への取組を支援する。

事業内容

(1) 考え方

優れや商品や技術を持った小規模事業者はいるが、経営資源が乏しいため単独で販路開拓は困難であり、各支援機関が開催するビジネスマッチングや商談会や展示会への参加を提案することから販路拡大を図る。

支援対象者は新たな商談や販売機会を求める小規模事業者とする。商談会・展示会の目的や開催場所、小規模事業者の適正等を考慮して提案する。また出展に当たっては自己PRや情報発信力の強化を支援する。

(2) 事業

1) 商談会や展示会・ビジネスマッチングへの情報提供

- ・支援目標：小規模事業者に適した商談会や展示会・ビジネスマッチングの情報を提供
- ・支援対象者：事業計画策定者、経営分析支援事業者を中心とする小規模事業者
- ・支援手段：巡回訪問・窓口相談・セミナー開催時等に商談会や展示会・ビジネスマッチングの情報提供
- ・支援内容：経営指導員が福井県商工会連合会高度支援チーム、地元金融機関等と小規模事業者の商品・サービスに適合した展示会等（訴求対象者・場所・時期・条件等）選定の協議し情報を提案
- ・具体的商談会等
 - ：各種業種団体主催の商談会や展示会（訴求対象者 バイヤー等）
 - ：福井県連合会主催のビジネスマッチング（訴求対象者 同業者等）
 - ：地元金融機関主催の展示会（訴求対象者 一般消費者）
 - ：全国商工会連合会のアンテナショップ「むらからまちから館」（訴求対象者 一般消費者）
 - ：福井地区特産品展示販売会（訴求対象者 一般消費者）
- ・支援効果
 - ：経営指導員が情報提供により小規模事業者の商談の機会が拡大

2) 商談会や展示会・ビジネスマッチングへの出展支援

- ・支援目標：小規模事業者の商品・サービスの商談取引成立の拡大と売上増加
- ・支援対象者：事業計画策定者、経営分析支援事業者を中心とする小規模事業者
- ・訴求対象者：商談会はバイヤー、展示会は一般消費者やバイヤー、ビジネスマッチングはバイヤーやマッチングを望む同業他社・異業種他社
- ・支援内容：事前・事後支援
 - ① 出展準備支援
商品に興味・関心を持ってもらえるためのPOP・陳列・説明資料等を準備し、より多くの商談ができるよう支援する。
 - ② 出展後の支援
商談後継続して取引が出来るように、取引内容や進捗状況を確認し販路拡大を支援する。
 - ③ 展示会等に出展した商品・サービスを地元メディアやホームページ・会報を活用して小規模事業者をPR支援、魅力ある商品・サービスを商工会のネットワークを活用してPRし、また、福井新聞や福井放送など地元メディアを有効活用したプレスリリースを積極的に行うことで、商品等の認知度向上を図り、販路開拓支援の一助とする。また、地域のイベントに出店して需要拡大支援をする。

- ・支援効果：新たな取引先を開拓することで個社の商品・サービスがバイヤーや一般消費者に広く認知度され売上・利益向上に貢献する。また、新たな取組意欲を増すことで持続的経営が可能となる。

3) 出展後の支援策

出展時に得られたバイヤー、一般消費者からの商品に対する、意見、課題を経営指導員並びに専門家と取りまとめ分析・検討し、商品への改善策に繋げると共に、新たな販路先についても引き続き支援をする。また全国商工会連合会の100万人ネットワークに登録し商品のPRをする。また補助金等の活用により個社の商品広告を促進する。

(3) 数値目標

各小規模事業者にあった商談会や展示会の情報提供数や出展数を数値目標とする。

(数値目標)

支援内容	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
商談会や展示会等への出展情報の提供事業者数	50	70	70	100	100	100
(内) 事業計画策定セミナー受講者等への情報の提供事業者数	0	10	20	20	20	20
(内) 経営指導員巡回指導による情報の提供事業所数	50	60	50	80	80	80
商談会や展示会等への出展事業者数	7	10	10	15	15	15
(内) 福井地区特産品展示販売会出展事業者数	6	5	5	10	10	10
(内) むらからまちから館出展事業者数	0	1	1	1	1	1
(内) しんきんビジネスフェア 北陸ビジネス街道出展事業者数	0	2	2	2	2	2
(内) 福井県商工会連合会主催ビジネスマッチング参加事業所	1	2	2	2	2	2
商談件数	0	30	30	45	45	45
成約件数	0	3	3	5	5	5

II. 地域経済の活性化に資する取組

現状

これまで地域の活性化を目指して開催する「九頭竜川を活用した各種イベント事業」は、賑わいは創出するも経済効果は一過性のもので小規模事業者のビジネスの拡大には繋がっていなかった。

また、当地区で栽培している特産品の「なつめ」も一部商品化されつつあるもPRや地域と連携した取り組みが不十分で、地域における関係者間での意識の共有が十分には図られていない。

目的

平成32年度に福井駅に北陸新幹線が開通予定で、福井駅に隣接する当地区は観光資源を活用して交流人口の増加が見込まれる。この機会に、小規模事業者が経済動向や経営分析・需要予測に基づいた商品・サービスの消費拡大に向けて事業計画を実施することで地域経済の活性化を図る。

また、地域ブランドを醸成するために、合併した森田・河合・川西地区の結び付きを強め、知名度向上や地域のイメージアップを図る。その手段として関係者間での意識・情報を共有し、地域資源を活用した多様な観光資源や観光ルート・各種イベント・特産品の開発を図り、福井市の観光ビジョンと連動して取組むことで、地域経済の活性化を図る。また、当地域への訪日外国人旅行者の増加を図るため、中部北陸9県の産官が広域的に連携する「昇竜道プロジェクト推進」協議会に参加することで交流人口の増加に繋げる。

目的の共有

本事業を連携して行う各関係機関と、特色ある一次産品など地域資源を活かした産業創出による地域の「にぎわい」を産みだすため、各関係機関が実施する地域経済の活性化に資する取組についての、報告や意見交換、情報の共有を行うとともに、地域経済の活性化の方向性について協議する。

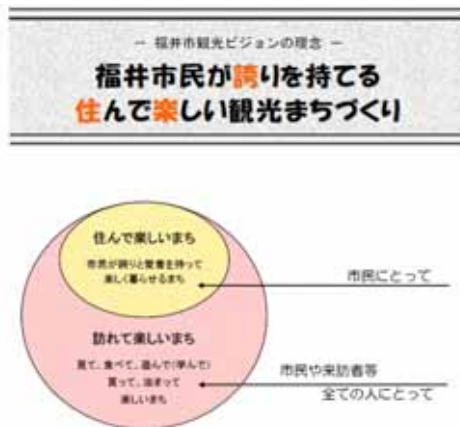
具体的には観光ビジョン戦略委員会の設置をし、福井市の内部組織である福井市新観光ビジョン策定委員会が策定した福井市観光ビジョン(平成20年2月)を基に、当商工会が主管となり観光ビジョン戦略委員会を立ち上げ、福井市、仁愛短期大学、自治会他で構成し地域経済の活性化に取り組む。

事業内容

(1) 考え方

九頭竜川沿いでの各種イベント事業や地域資源を活用した特産品開発により地域ブランドを醸成し、また、福井市観光ビジョンと連動していくことで交流人口の増加を目指し、小規模事業者のビジネスチャンスの拡大を目指す。

参考 福井市観光ビジョンより



(2) 事業



1) 通年型観光に向けて「福井県プロジェクト」の推進

通年型観光に向けて、小規模飲食店、民宿等が地元の食材を使った井ぶりを開発し、行政が支援する「福井県プロジェクト」に参画し地域の消費拡大と交流人口の拡大を目指す。また、福井市観光ビジョンの方針と連動して観光客の増加を目指す。

※注釈 福井県とは

福井県プロジェクトは、47都道府県に先駆け、全国井連盟が提唱する「井ツーリズム」による観光やドライブを推奨し、福井を起点に、福井県内外の移動・交流人口を拡大していくことを目指している。

2) 「なつめ」をはじめとする特産品の開発と販路開拓支援

当地域の「なつめ」はその多くが川西（棗地区）で栽培され、福井県の地域資源と認定され、商品開発も進んでいる。また、福井県立大学の協力で薬事効果の検証も進められている。

「なつめ茶、なつめ菓子、ふくい特産飴等」をイベント会場や展示会でPR・販路開拓支援をし、1万本の「なつめ」の観光農園を地元メディア等を通してPRすることで、域外観光客の増加を図る。また、小規模菓子製造業者とコラボレーションし、地域の活性化・地域ブランド化を創生する。

3) 団体の連携による各種イベント・観光ルートの検討し提案

地元仁愛女子短期大学、観光協会、商工会商業部会と連携し、地域経済活性化として、現在実施している各種イベントや観光資源のブラッシュアップ・新たな観光ルートを検討することで当地区の交流人口の増加を目指す。その結果を自治会や観光業者・イベント実行委員会に提案し、福井市には情報を提供することで連携の強化を図る。

4) 観光資源のPR強化と発信

福井市随一の国定公園（越前海岸）内にある海水浴場「鷹巣海水浴場」や当地区内小規模事業者が開発した「ふるさと名物商品」・レクリエーション施設としての「乗馬」や「遊魚船」等の観光資源をイベント会場や展示会・ホームページ等で情報発信する。

5) 福井北商工会観光ビジョン戦略委員会の設置

当商工会が主管となり観光ビジョン戦略委員会を立ち上げ、福井市、仁愛短期大学、自治会他で構成し地域経済の活性化に取り組む。

(3) 数値目標

地域経済活性化・地域ブランド化に向けての方向性を検討するとともに、これまでの観光資源を活かすことで消費拡大を図ることを数値目標とする。

(数値目標)

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
福井県プロジェクト参加事業者数	1	3	5	7	10	10
「なつめ」等の特産品販路開拓支援回数	1	3	3	5	5	5
地元メディアへのプレスリリース回数	1	1	1	1	1	1
各種イベント・観光ルートの提案件数	0	1	1	1	1	1
観光ビジョン委員会開催数	0	1	2	2	2	2

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

福井県・福井市・福井県商工会連合会やふくい産業支援センター等の支援機関、福井地区商工会連絡協議会、福井商工会議所、地元金融機関（福井銀行・福邦銀行・福井信用金庫）、日本政策金融公庫福井支店との連携を強化し小規模事業者支援にかかる経済動向等の情報交換や需要動向、支援ノウハウの共有を図る。

・事業内容

- 1) ふくい産業支援センター（よろず支援拠点）との情報交換
 - ・選定理由：高度な事業計画策定、販路開拓支援を得るため
 - ・効果：経営指導員と担当コーディネーターとの連携により、事業計画の達成度を向上
- 2) 福井県商工会連合会（高度支援チーム）との情報交換
 - ・選定理由：福井県内の需要動向に基づく支援ノウハウ（有専門相談員も派遣可）し、即座に対応するシステムをもつため
 - ・効果：経営課題を早期に解決
- 3) 地元金融機関との情報交換
 - ・選定理由：福井北地区管内の小規模事業者の経営状況・資金需要動向・販路拡大情報（展示会等）を把握しているため
 - ・効果：経営指導員と金融機関と連携して金融支援やビジネス相談の機会が増大
- 4) 日本政策金融公庫福井支店との情報交換会
 - ・選定理由：国の金融施策情報、福井県嶺北の金融情報や販路拡大情報を得るため
 - ・効果：経営指導員と担当者が連携して小規模事業者の経営体質強化支援
- 5) 福井商工会議所との情報交換
 - ・選定理由：福井市全域の経済動向や支援ニーズを把握するため
 - ・効果：行政と一体となった小規模事業者の消費拡大支援
- 6) 福井地区商工会連絡協議会（福井市内の3商工会）での情報交換
 - ・選定理由：共同で小規模事業者の展示販売会を開催するため経営指導員の交流が多く、また、経営環境が似ているので支援強化ノウハウが得やすいため
 - ・効果：経営指導員がお互いの支援事例を交換することで支援ニーズ、業界動向、支援ノウハウを得ることが出来、商工会の支援体制が向上

(2) 数値目標

各種支援団体との情報交換により、より小規模事業者の支援ニーズに答えるとともに、組織の垣根を越えて支援情報や支援ノウハウを習得することが出来る。また、人材育成も図られる。

(数値目標)

情報交換回数	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
ふくい産業支援センターとの情報交換	0	2	3	3	3	3
福井県商工会連合会（高度支援チーム）との情報交換	0	2	2	2	2	2
地元金融機関との情報交換会	0	2	2	2	2	2
日本政策金融公庫福井支店と情報交換	2	2	2	2	2	2
福井商工会議所との情報交換	2	2	2	2	2	2
福井地区商工会連絡協議会での情報交換会	4	4	4	4	4	4

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

これまで経営指導員は、経営ノウハウや革新に向けた支援能力の向上を図るとともに多様化する小規模事業者のニーズに対応するため、集合研修（OFF-JT）として福井県商工会連合会が開催するセミナー研修会や基本能力研修・中小企業産業大学校が行う研修会を受講し、また、全国商工会連合会が開催するWEB研修を受講することで経営指導員の資質の向上を図ってきた。

以上のようにこれまでの研修は知識のインプットの機会が多かった。アウトプットの機会を多くすることで（年10回以上のOJT研修の実施、年3回以上福井県認証システム事業で経営支援の深堀）、経営指導員の資質向上を図る。また、組織内においては、経営支援員も参加する経営支援会議を四半期に一度開催し、支援ノウハウの共有と管内企業の動向把握を行うと共に情報交換等による組織としての支援能力向上を図る。

・OJT研修

- (1) 若手経営指導員が先輩経営指導員に同行して（巡回）、指導・助言・情報の収集方法等の支援を受けることで能力を高める。
- (2) 経営改善に取り組んでいる企業支援する福井県認証システム事業を深堀することで事業分析能力・コミュニケーション能力・プレゼンテーション力を高める。

・共有体制の構築

本計画においては、全職員が小規模事業者支援の相談窓口となることから、「経営支援会議」を四半期ごとに開催し、情報の共有と支援スキルの伝達を行う。また共有されたスキル、アンケート調査等の分析結果、経営分析データ等を組織として蓄積することで、より効果的な支援を実施する体制とする。

①経営支援会議の開催

目的：職員全体で、情報の共有化と支援スキルの伝達

頻度：4月・7月・10月・1月 年4回

出席者：経営指導員、経営支援員

共有内容：国・県・市の産業振興施策の情報共有

地域内の小規模事業者の動向情報の共有

経営指導員の支援スキルを他の職員にも伝達するために、支援スキルレポートの作成説明を実施

②支援ノウハウの仕組みの構築

目的：職員全体で、情報の共有化と支援スキルの蓄積

頻度：データの蓄積は支援ごとに実施し、9月と3月に全職員でのデータ検証

方法：商工会サーバーに支援ノウハウや経営分析データ等を随時作成

効果：経営分析データ等を組織として一元管理することで情報の共有が可能となり、迅速な活用が可能

（目標回数）

・OFF-JT研修

（目標回数・研修時間）

研修内容	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
経営指導員研修時間	10	10	10	10	10	10
WEB研修時間	10	10	10	10	10	10
専門性研修回数	2	2	2	2	2	2

記帳指導研修回数	3	3	3	3	3	3
税務指導研修回数	2	2	2	2	2	2

・OJT研修

資質向上内容	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
若手経営指導員のOJTによる研修件数	0	10	20	30	30	30
認証システム支援事業による経営改善件数	3	5	6	6	6	6

・共有体制

資質向上内容	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
経営支援会議の開催数(四半期度)	0	4	4	4	4	4
データ検証回数	0	2	2	2	2	2

3. 事業の評価及び見直しを図るための仕組みに関すること

毎年度、本計画に記載の事業の実施状況及び成果について、以下の方法により評価・検証を行う。

- ① 事業評価を行うための機関として委員会を設置して、構成メンバーに中小企業診断士、福井よろず支援拠点の紹介専門家、経営コンサルタント、商工会役員、金融機関等選出し、事業の実施状況、成果の評価・見直しを行う。
- ② 事業の成果・評価・見直しの結果については理事会へ報告し、承認を受ける。
- ③ ①で出た評価をもとに、PDCAサイクルによる次年度の事業の見直しを図る。
- ④ 事業の成果・評価・見直しの結果を福井北商工会のホームページ(<http://www.shokokai-fukuikita.or.jp/>)で公表し、広く周知を図る。各企業への周知徹底を図るため、巡回などの機会を活用して小規模事業者へ告知するとともに、広く意見を集約して評価作業をサポートする。

(目標)

第三者機関による事業の評価・見直しを定期的に行い、計画の進捗状況を把握する。

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
評価・見直しの回数	0	1回	2回	2回	2回	2回

(別表2)

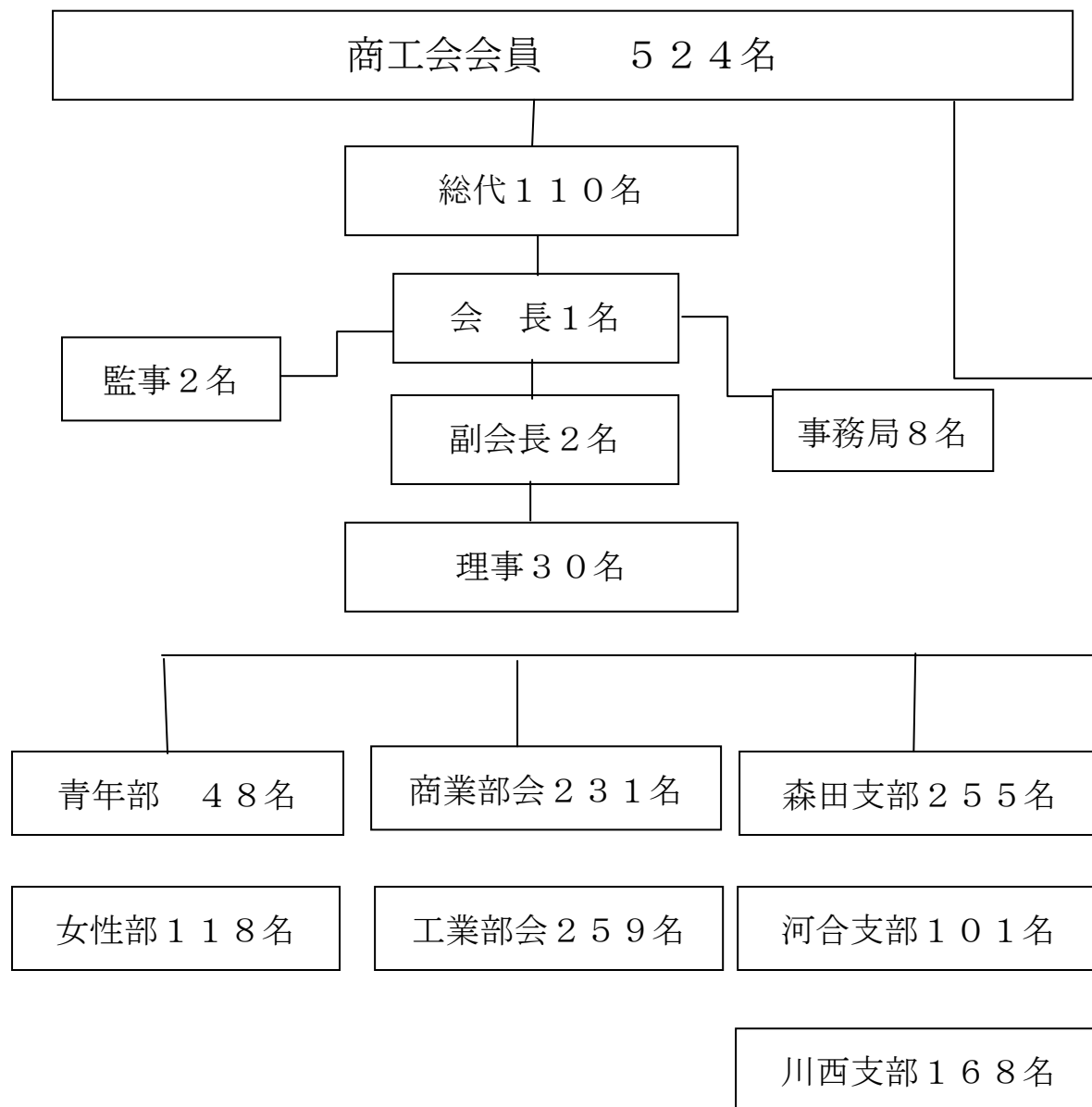
経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制

(28年10月1日現在)

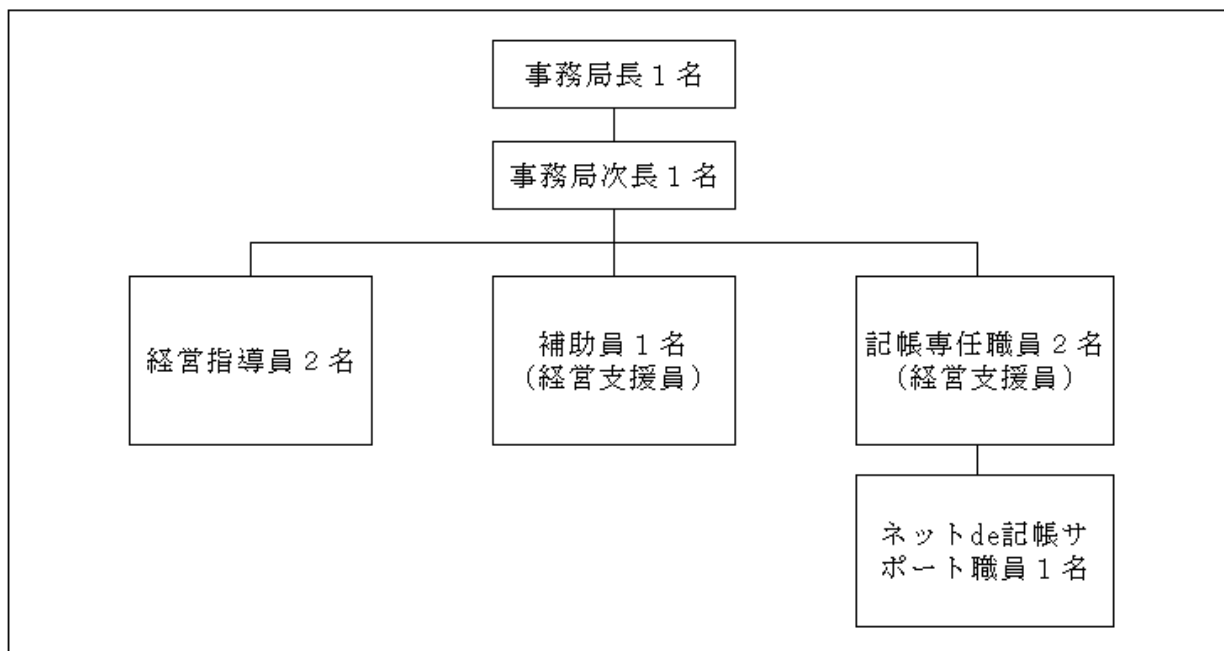
(1)組織体制

①商工会組織



②商工会事務局組織

総数 8 名



③本事業を実際に実施する人員と体制（合計 7 名）

総括責任者-事務局長

事業責任者-事務局次長(経営指導員)

事業担当者-経営指導員 2 名・経営支援員 3 名

経営指導員 3 名が中心となって、全職員がスキルを向上共有し事業に取り組む。

(2)連絡先

本支所名	住 所	TEL	FAX
森田本所	〒910-0147 福井市下森田町 3-36	0776-56-1610	0776-56-3918
河合支所	〒9100102 福井市川合鷺塚町 9-17	0776-55-0163	0776-55-0464
川西支所	〒910-3143 福井市砂子坂町 6-27-1	0776-83-0150	0776-83-1399

E-mail	moritask@fsci.ne.jp
URL	http://www.shokokai-fukuikita.or.jp/

(別表3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	平成29年度 (29年4月以降)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
必要な資金の額	1,900	2,300	2,300	2,300	2,300
地域の経済動向調査費	100	200	200	200	200
経営状況の分析事業費	200	300	300	300	300
事業計画の策定支援事業費	400	400	400	400	400
事業計画策定後実施支援事業費	100	100	100	100	100
需要動向調査支援事業費	100	100	100	100	100
新たな需要の開拓に寄与する事業費	600	600	600	600	600
地域経済の活性化に資する事業費	300	500	500	500	500
支援力向上のための取組み事業費	100	100	100	100	100

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費、国補助金、県補助金、市補助金、事業受託費

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容
<p>1. 事業計画の策定支援</p> <ul style="list-style-type: none">・セミナーや個別相談会の開催・事業計画書の作成支援・新たな取組の経営計画書作成支援・創業の事業計画書の作成支援・資金調達支援 <p>2. 事業計画策定後の支援</p> <ul style="list-style-type: none">・専門家派遣による事業計画の推進・資金繰り支援 <p>3. 需要動向調査</p> <ul style="list-style-type: none">・セミナーの開催時の情報収集・展示会への出展時の情報収集・各支援機関からの情報収集 <p>4. 新たな需要の開拓に寄与する事業</p> <ol style="list-style-type: none">1) 展示会、商談会出展支援<ul style="list-style-type: none">・地域金融機関と連携して県内外の展示、商談会に出展・販路開拓支援・金融支援2) ビジネスマッチング参加支援<ul style="list-style-type: none">・マッチング提案支援3) ブラッシュアップ支援<ul style="list-style-type: none">・専門家派遣・金融支援・販路開拓支援 <p>5. 地域経済の活性化に資する支援</p> <ol style="list-style-type: none">1) 地域経済活性化計画の作成<ul style="list-style-type: none">・特産品、観光産業の見直し2) 各種イベント支援 <p>6. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上</p> <ul style="list-style-type: none">・他の支援機関との定期的情報交換会・専門相談員との情報交換会

連携者及びその役割

支援機関として福井県・福井市・福井県商工会連合会(専門相談員)・ふくい産業支援センターコーディネーター・福井県よろず支援拠点・(独)中小企業基盤整備機構・福井県中小企業団体中央会・日本政策金融公庫福井支店生活事業部・地元金融機関・福井市商工会議所・外部専門家・他

連携先	代表者名	住所	電話番号	連携内容
福井県	産業労働部課長 山元清隆	福井県福井大手 3-17-1	0776-20-0367	事業実施に係る助言
福井市	商工労働部長 浅野信也	福井県福井市大手 3-10-1	0776-20-5325	事業実施に係る助言
福井県商工会連合会	会長 佐飛敏治	福井県福井市宝永 4-9-14	0776-23-3624	福井県商工会連合会に登録されている専門家の活用
ふくい産業支援センター	理事長 伊藤恵三	福井県坂井市丸岡町熊堂 3-7-1-16	0776-67-7400	福井産業支援センターに登録されているコーディネーターの活用
福井県よろず支援拠点	コーディネーター 先織久恒	福井県産業情報センタービル3階	0776-67-7402	コーディネーター・サブコーディネーターの活用
日本政策金融公庫 国民生活事業福井支店	事業統轄 明石 誠	福井県福井市西木田 2-8-1	0776-33-1755	創業・経営革新などに伴う融資などの支援
(独)中小企業基盤整備機構	経営支援部 経営支援課 早川光明	石川県金沢市広岡 3-1-1	076-223-5546	中小企業基盤機構に登録されている専門家の活用
福井県中小企業団体中央会	会長 稲山幹夫	福井市大手 3丁目7番1号 織協ビル 4F	0776-23-3042	ものづくり・商業・サービス革新補助金の活用支援
福井商工会議所	会頭 川田達男	福井県福井市西木田 2-8-1	0776-36-8111	テクノフェアへの企業展示協力など
地元金融機関 福井銀行 福邦銀行 福井信用金	支店長 丸田康央 大島勇紀 伊藤和弘	福井県福井市八重巻東 福井県福井市八重巻東 福井県福井市下森田	0776-56-0033 0776-56-3170 0776-56-0141	情報交換会・各種融資に関する支援
福井県立大学	講師 江川誠一	福井県吉田郡松岡 兼定島 4-1-1	0776-61-6000	地域経済活性化事業支援
仁愛女子短期大学	准教授 澤崎敏文	福井県福井市天池町 43-1-1	0776-56-1133	地域経済活性化事業支援
外部専門家	中小企業診断士 津田 均	福井県福井市 2-1802	0776-33-0701	各種事業に関する専門知識などの支援
観光協会 鷹巣観光協会	会長 小玉征子	福井県福井市浜住町 1-3	0776-87-2704	観光動向連携

連携体制図等

